

令和2年4月28日

自民党看護問題対策議員連盟

会長 伊吹文明 様

公益社団法人 全国助産師教育協議会

会長 村上明美

要望書

新型コロナウイルス感染の拡大により、全国各地の助産師養成校において、病院等から助産学実習を中止される等、本年度の助産師教育に大きな影響が生じています。

公益社団法人全国助産師教育協議会は、このような緊急事態に鑑み、以下2点を要望いたします。

1. 全国の助産師学生が十分な助産技術を習得できないまま卒業することが懸念されるため、卒業生を受け入れる医療機関での卒後教育の充実が必須となります。
つきましては、新卒助産師を受け入れるすべての医療機関に対して、助産師の卒後教育にかかる費用を給付していただきたい。
2. 現在、全国でオンライン授業が推進されていますが、十分な通信環境が整備されていない助産師養成校が存在し、急ぎ教育環境の整備が求められます。
つきましては、助産師学生に公平な教育の機会を提供できるように、すべての助産師養成校に対してオンライン教育のネットワークシステムを整備していただきたい。

以上